

平成16年度地震火山噴火予知計画事業費

平成16年度の各大学の地震予知事業費は、予知協で検討した額と15年度実績のうち少ない方の額となっている。差額は平成16年度は地震研究所の事業費から使用してもらうことができる。

使用方法

1. 予算の支出は地震研究所が行う。
2. 各大学は1名の担当者を決める。
3. 各大学の担当者と地震研究所の担当者が打ち合わせつつ予算を使用する。
地震研担当者：北大・東北大： 加藤尚之
弘前大・東工大・名大： 山岡耕春
九州大・鹿児島大： 古村孝志
4. 担当事務は企画部

使用可能額の算定方法

- ・各大学で調査された事業費額をもとにする。
- ・企画部で総額の1%を留保する。
- ・予知協で検討された配分額総額と実際に事業費として配分された総額との間に差があるので、その差を予知協検討額に比例させて配分する。
- ・その結果、一部過剰に事業費が配分された大学がでてしまうが、地震研究所以外は計算対象からはずす。
- ・その段階で、不足のある大学に対し予知協査定額をもとに比例配分をする。
- ・10万円未満を四捨五入する。

事業費差額使用可能額（案）

大学名	WG査定額(千円)*1	交付予定額(千円)*2	差額(千円)*3	査定金額／査定全体*4	比例査定額(千円)*5	配分額(1)(千円)*6	配分額(2)(千円)*7	4機関をのぞく 査定金額／査定全体	配分額(3)(千円)*8	事業費合計*9	配分予定額*10
北海道大学	13,200	5,858	7,342	4.75%	12,227	6,369	6,369	6.05%	6,183	12,041	6,200
弘前大学	3,100	2,123	977	1.12%	2,872	749	749	1.42%	705	2,828	700
東北大学	30,700	26,483	4,217	11.05%	28,438	1,955	1,955	14.08%	1,521	28,004	1,500
秋田大学	1,000	1,000	0	0.36%	926	-74	0	0.00%	0	1,000	0
東京大学地震研	133,900	147,203	-13,303	48.18%	124,033	-20,570	-20,570	61.39%	-22,462	124,741	-22,400
東京大学理学	13,700	13,700	0	4.93%	12,690	-1,010	0	0.00%	0	13,700	0
東京工業大学	3,900	1,445	2,455	1.40%	3,613	2,168	2,168	1.79%	2,112	3,557	2,100
名古屋大学	25,100	15,634	9,466	9.03%	23,250	7,616	7,616	11.51%	7,261	22,895	7,300
京都大学	43,300	41,976	1,324	15.58%	40,109	-1,867	0	0.00%	0	41,976	0
鳥取大学	1,800	1,800	0	0.65%	1,667	-133	0	0.00%	0	1,800	0
高知大学	0	0	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0
九州大学	6,410	2,809	3,601	2.31%	5,938	3,129	3,129	2.94%	3,038	5,847	3,000
鹿児島大学	1,800	0	1,800	0.65%	1,667	1,667	1,667	0.83%	1,642	1,642	1,600
合計	277,910	260,031	17,879	100.00%	257,431	-0	3,083	100.00%	0	260,031	0

企画部留保(1%) 2,600 *地震研の内数
実配分額 257,431

差額不足額 3,083

*1 協議会で決定した事業費査定額

*2 文科省からの交付額(各大学での調査による)

*3 査定額と交付予定額の差額

*4 個々の機関に対する査定金額の全体額に対する割合(企画部留保分を差し引いたもの)

*5 実際の交付額全体をWG査定額に応じて各大学に比例配分したもの。

*6 実際の交付額の過不足分(+は不足、-はもらいすぎ)

*7 地震研をのぞいて、もらい過ぎの組織の差額交付額をゼロとしたもの。不足となる。

*8 不足額を比例配分して、最終的に地震研から各大学に配分される額。

*9 事業費の合計(地震研事業費には、企画部留保分も含まれている)

*10 この額から地震研でのオーバーヘッド(未定)を除いた額を使用できる。(10万円未満を四捨五入)